

施策評価調書（２年度実績）

政策体系	施策名	チャレンジする中小企業と創業の支援	所管部局名	商工観光労働部	施策コード	Ⅱ-2-(1)
	政策名	活力と変革を創出する産業の振興	関係部局名	商工観光労働部	長期総合計画頁	85

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	中小企業・小規模事業者の発展と事業承継	創業から発展に至るまでの継続支援	先端技術の活用等によるものづくり産業の活性化	クリエイティブな発想を活用した産業の活性化

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		2年度			6年度	目標達成度(%)																	
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125													
i	②	H26	55	120	98	81.7%	120																		
ii	①	H30	1,057	1,200	1,281	106.8%	1,200																		
iii	②	H26	385	600	626	104.3%	600																		

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成不十分	認定支援機関等と一層の連携強化を図り、経営革新計画への取り組みを促進した結果、過去4番目となる98件の承認件数となったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う設備投資控えなどが影響し、目標値を達成することはできなかった。	達成
ii	達成	事業承継ネットワーク構成機関の積極的な事業承継支援の取り組みにより、目標値を達成した。	
iii	達成	おおいたスタートアップセンターと商工団体や金融機関等の県内支援機関が相互に連携しながら精力的に創業を支援し、目標値を達成した。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・商工3団体で、経営革新等の承認へ支援を行い、198件が承認された。
②	・九州各県や経済界と共催したベンチャー企業による展示会に、本県から2社が出展し、販路拡大等が図られた。 ・ビジネスプラングランプリ受賞企業7社を表彰し、R1年度受賞企業8社に対して事業化に向けた取り組みを支援した。 ・中小企業者に対する総合的な支援機関として相談体制を整備し、経営力の向上を図るため、企業経営等に関する各種情報提供を支援した。 ・経営革新計画承認企業の中から販路開拓事業等に取り組む35社に対して経費助成を行い、認知度向上、新規顧客獲得等が図られた。 ・地域牽引企業創出事業の支援対象に3社を認定し、県経済をリードする地場中小企業の創出が図られた。
③	・ものづくり中小企業の収益力向上や事業拡大を図るため、企業の顔となり得る旗艦商品等の創出を支援した。 ・産業廃棄物税を財源とする補助事業により、県内産業廃棄物の減量化や再生利用等に資する設備導入を7件支援した。 ・製造業におけるIoT導入に関する説明会や導入事例の紹介等により、県内製造業者のIoTへの理解を深め、導入による生産性向上を促した。
④	・県内企業等とクリエイティブ人材をマッチングし、クリエイティブな発想を活用した付加価値の高い商品・サービス等の創出を支援した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(2年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	小規模事業支援事業	279.4	202
	組合育成指導費	100.0	202
②	事業承継促進事業	102.0	202
	地域牽引企業創出事業	100.0	203
	経営革新加速化支援事業	81.7	204
	大分発ニュービジネス発掘・育成事業	135.8	204
	おおいたスタートアップ支援事業	104.3	204
③	中小企業総合支援事業	156.4	206
	中小企業旗艦製品創出支援事業	116.7	206
	循環型環境産業創出事業	100.0	207
④	ものづくり中小企業IoT化推進事業	118.2	207
	クリエイティブ産業創出事業	100.0	208

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○おおいたスタートアップセンターのあり方検討会(R2.6・9)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より成長志向・伴走度合いが高い領域に重点的に事業展開をすべき。 ・過去実施してきた裾野拡大領域の支援について、創業者数の増加を図る必要があるため、県はスタートアップセンターを含めた支援機関相互の密接な連携体制をしっかりと構築すべき。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会等が取り組む経営改善普及事業を引き続き支援するとともに、地域での事業の持続・発展に向け、小規模事業者の事業承継への取り組みにも力を入れていく。また、「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を引き続き設置し、資金繰り等に苦しむ小規模事業者の支援を行っていく。 ・経営革新計画の策定支援、地域牽引企業創出事業への挑戦促進等、中小企業の成長・発展のための伴走支援に軸足を置いた取り組みを行う。 ・面白い斬新なアイデアを持っている大学生など若者の応募確保に向けたPR強化と、商工団体等を通じたグランプリ応募案件の発掘を強化する。 ・地域牽引企業創出事業支援対象企業に対し、経営コンサルタント等と連携して、販路開拓等の積極的なフォローアップを実施し経営向上をサポートしていく。 ・早期計画的な事業承継を促し、承継後の持続化・成長を後押しするため、事業承継への意識喚起や後継者の育成、支援機関とM&A事業者の意見交換等を行う。 ・大分県産業創造機構の第三期中期経営計画の元、総合的な支援機関として、「イノベーション支援」、「経営力の安定・強化及び分野別集中支援」等に取り組む。 ・企業の顔となり得る旗艦商品の創出を図るため、定期的に進捗管理・助言指導を行うなど、課題に応じたきめ細かなフォローアップによる伴走支援を行う。 ・循環経済を促進するため、ものづくり産業の「設計・生産・廃棄」段階における産業廃棄物の「発生抑制・減量化・再生利用」に資する設備導入を支援する。 ・中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、関係機関と連携し、ものづくり中小企業のIoT化の取り組みを支援する。 ・創業者数の持続的確保や多様なアイデアを生かした創業を促進するため、女性の起業家を創出するためのネットワークの構築やセミナーを開催する。 ・県内起業家の伴走支援を手がける経営指導員やIM等を対象に、ケーススタディ型の研修を実施し、県内伴走支援者の能力向上を目指す。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響や国内外の経済情勢等による中小企業等の資金繰りの動向を注視し、県制度資金による円滑な資金供給を行う。 ・県内企業からのクリエイティブ活用に関する個別の相談に応じ、最適な人材をマッチングすることで、県内外に広く認知される商品・サービス等の創出を図る。